

情報漏えいが止まらない今

マイナンバーなぜ急ぐ？



**日本年金機構の個人情報流出125万件
国のセキュリティー信用しない75%(JNN)**

- 1、自治体もマイナンバー対策に四苦八苦
システム開発やセキュリティー対策のお金がない
個人番号を扱うための条例制定が必要
- 2、企業の準備はほとんど進んでいない
マイナンバー対策が終わっている企業は10%未満

**私たちは
求めます**

**マイナンバー制度の実施延期！
マイナンバー法の利用範囲拡大(預貯金・健康情報)反対！**

個人番号カードは
任意申請
紛失すると
不正使用の危険性が！



**国はメリットを
宣伝**

行政手続きが省略化
NETで自己情報が見れる
カードが電子署名に
印鑑登録証明がわりに
合理的な給付を実現
公平・透明な税制の実現
生活保護は資力調査

**しかし
実際は**

国民にはデメリットだらけ

番号が漏洩すると「なりすまし」や「不正アクセス」の危険
個人ごとに医療・年金・介護を合算して給付上限設定
預金額で資力調査し医療・介護等の料金・給付を調整

事業所には負担と罰則

税金・医療・労災・雇用等の法的書類に全従業員の番号記入
従業員の番号の管理・保管が必要だが漏洩すると罰則
セキュリティーシステムの改変などの経費は自己負担

刑事捜査や税務調査・動向調査に活用も

マイナンバー制度反対連絡会